

【登米市】
端末整備・更新計画

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
① 児童生徒数(人)	5,035	4,859	4,674	4,549	4,321
② 予備機を含む 整備上限台数(台)	5,790	5,587	5,375	2,710	94
③ 整備台数(台) (予備機除く)	0	0	2,296	2,146	0
④ ③のうち 基金事業によるもの(台)	0	0	2,296	2,146	0
⑤ 累積更新率(%)	0	0	49.1	97.6	102.8
⑥ 予備機整備台数(台)	0	0	225	208	0
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの(台)	0	0	225	208	0
⑧ 予備機整備率(%)	0	0	9.7	9.7	0

※①～⑧は未到来年度等にあつては推定値を記入する

(端末の整備・更新計画の考え方)

令和 3 年度及び令和 4 年度に整備した端末について、令和 9 年度及び令和 10 年度 4 月から運用を行うため、令和 8 年度及び令和 9 年度に更新を行う。更新台数は、2 か年それぞれの台数に大きな乖離がないよう調整する。また、更新台数は翌年度の児童生徒数見込みを考慮し整備する。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：5,414 台

○処分方法

・小型家電リサイクル法の認定事業者に再使用・再資源化を委託：5,414 台

○端末のデータの消去方法

・処分事業者へ委託する

○スケジュール(予定) ※全端末の更新後に処分する予定としている

令和 10 年 3 月 処分事業者 選定

令和 10 年 4 月 新規購入端末使用開始(更新 2 か年目)

令和 10 年 8 月 使用済端末の事業者への引き渡し

○その他特記事項

なし

【登米市】
ネットワーク整備計画

1 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）

令和6年12月に各学校のネットワーク速度を測定した結果、「学校規模ごとの当面の推奨帯域」（文部科学省・令和6年4月、以下「推奨帯域」）を確保できている学校は31校中30校であり、総学校数に占める割合は約96.8％である。

2 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

（1）ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

推奨帯域を確保できていない学校は1校であり、令和7年3月までに課題の特定を完了させる。

（2）ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

令和7年8月までに対象校における改善策の完了を目指す。

（3）ネットワークアセスメントの実施等により、既に解決すべき課題が明らかになっている場合には、当該課題の解決の方法と実施スケジュール

現時点では、推奨帯域以外において課題はない。今後においても、定期的なネットワーク速度測定を継続する。児童生徒の減少により学校統合が予定されており、統合後の児童生徒数に見合った推奨帯域が確保できるよう対応する。

また、令和3年度に整備したネットワーク機器等については、耐用年数や学校統合を総合的に判断し、令和10年度以降に更新を行う。

【登米市】 校務D X計画

令和4年1月に策定された「第2期登米市教育振興基本計画」は、GIGAスクール構想と連動し、ICT活用による授業づくり研修や業務の改善、情報発信により教職員の資質向上を図ることで、児童生徒と向き合う時間を確保し効果的な教育活動を行うことを目指している。

令和6年12月に速報値が公表された「『GIGAスクール構想の下での校務D X化チェックリスト』に基づく自己点検のフォローアップの実施結果」を検証し、今後も市内小中学校における校務D Xを推進していく。下記の1～4は、特に重点的に取り組む項目を示すものである。

1 クラウドツールの活用

(1) 現状と課題

Google Workspace for Education の活用が進み、授業等の教科指導以外にも教職員間の連絡共有にClassroomを活用したり、保護者へのアンケート等にFormsを用いたりする学校が増えてきている。本市では、教育情報ネットワーク「e 登米オンライン」を独自に構築・運用し、研修情報の周知、市内教職員の職域別情報共有ルームの提供、研究事業成果の普及、保護者宛てメール配信、学校Webサイトの管理を行っている。

しかしながら、利用頻度は学校や教職員個人で格差があること、備わっている多くの機能が十分に活用されていないことが課題である。また、学習eポータル「まなびポケット」も併用しており、保護者との連絡や情報共有の方法が複数である。

(2) 解決策

e 登米オンラインの普及・活用促進を図るため、ユーザーインターフェースの見直しを進め、シンプルで初見でも分かりやすい構造となるよう改善に努める。また、学習eポータル「まなびポケット」との住み分けを図るうえでは、利用者である教職員や保護者等の利便性や操作性を考慮していく。

2 F A Xでのやり取り、押印の見直し

(1) 現状と課題

本市では、市で導入しているグループウェア「杜の office」を各校教職員も利用でき、ローカルエリア内でのメール送受信や文書管理システムによる文書起案を行うことができるようになっている。しかし、様々な研修会や会合の案内・申込等については、メールの他にF A Xも連絡手段の一つとして残存している。

令和6年2月の義務教育課通知「小学校・中学校・特別支援学校指導要録の手引き」を受け、表簿・指導要録等の電子化に係る押印を簡略化したほか、「登米市教育委員

会規則で定める申請書等の押印等の特例に関する規則」に沿って押印不要の文書も増えてきている。

(2) 解決策

災害時や学校・学級閉鎖等の緊急連絡時やネットワーク回線の不具合時など、FAX利用が効率的かつ迅速な場合もある。FAX利用や押印文書の取り扱いについては、学校での利用の実態（文書の内容や収受する対象等）を踏まえ、可能なところからペーパーレス化を進めるなど、見直しを図るべく取り組んでいく。

3 手入力作業

(1) 現状と課題

現在、小学校から中学校への事務的な引継ぎについては校務支援システムを利用して行っており、住所や保護者氏名等のデータを手入力によって行うことはなくなっている。しかし、Google Workspace for Education アカウントについては、同じ中学校区であっても紙媒体での引継ぎをしている学校があったり、データ引継ぎの様式がそれぞれだったりしている現状であり、引継ぎを行う時期が学年末・学年始の多忙な時期であることも改善すべき課題の一つである。

(2) 解決策

市内で活動しているICT活用研究部員の発案で、Google Workspace for Education アカウントの小学校から中学校への引継ぎ様式を市内統一で整備するとともに、校務支援システムで管理するべく準備を進めている。校務支援システムで管理することで、CSV出力ができ、学習eポータルやサードパーティー製アプリのシングルサインオン設定等が容易に行えるようになる。

4 次世代校務支援システムの導入

(1) 現状と課題

本市では、統合型校務支援システム（スズキ教育ソフト「スズキ校務」）を導入し、成績処理、名簿作成、出欠管理、通信票、指導要録、調査書等の業務で利用している。職員室内の校務系ネットワークでの使用に限られ、その他の場所では使用できないため、個人情報漏洩のリスクは低いものの、利便性向上の観点からネットワークを問わないクラウド環境での校務支援システムへの移行について検討している。

(2) 解決策

令和5年度より文部科学省で開始している「次世代の校務デジタル化推進実証事業」や、宮城県で令和10年度に予定している次期学校運営支援統合システムの更新に当たり行われているプロジェクト委員会の検討結果の成果等を参考にしながら、校務系・学習系ネットワークの統合やクラウド環境での校務の実施等を視野に入れ、次世代の校務DXを実現するシステムの導入について検討していきたい。

【登米市】

1人1台端末の利活用に係る計画

1 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

スマートフォンをはじめとしたICT機器の急速な普及に伴い、生活の利便性の向上が図られ、教育をはじめとした様々な分野でICTの利活用が進められている。Society5.0時代を生きる全ての子供たちの可能性を引き出す創造性を育む学び、個別最適な学びと協働的な学びを実現するために、令和4年1月に策定された「第2期登米市教育振興基本計画」では1人1台端末を授業等で効果的に活用できるよう、教職員のスキルアップを図りながら教育の質的向上を図っていくことが言及されている。学校においては新しい時代に即した情報活用能力の育成や、ICTを活用した教育の充実を図り、急速に変化する社会への対応力と生き抜くための力を育成していく。

2 GIGA第1期の総括

登米市の学校ICT環境整備は、国の「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」を基本とし、登米市の児童生徒の「学力向上」と「豊かな社会性の育成」を図ることを目的に平成29年度に策定された。当初の整備目標は、教育用コンピュータ等及び周辺機器の更新、ソフトウェア等の更新、ICT機器及びデジタル教材の活用及び研究の推進、プログラミング教育の支援であった。

令和元年の「GIGAスクール構想」により、整備計画は加速され、令和3年6月に1人1台端末が配備された。1人1台端末を活用した児童生徒の情報活用力と教職員の情報活用指導力を向上させるため、本市では以下の5つの施策を実施してきた。

- (1) 登米市教育情報ネットワーク「e登米オンライン」サイトの構築と活用
 - ・教職員の情報共有サイトの構築
 - ・教職員用の研修コンテンツ、児童生徒用の学習コンテンツの掲載 など
- (2) 学校Webサイトの有効活用
 - ・市内共通の運用ガイドラインの策定
 - ・ログインページを活用した対象を限定した情報共有 など
- (3) 教育現場の声を活かした情報機器の環境整備
 - ・教育の情報化推進委員会、情報担当者連絡会の開催と提言、意見の活用 など
- (4) ICT支援員、行政担当者との連携
 - ・民間業者に委託した5名のICT支援員による各校定期訪問
 - ・教育情報セキュリティポリシーの策定 など
- (5) 学習アプリケーションの活用
 - ・Google Workspace for Educationの活用 など

下表は、令和6年度全国学力・学習状況調査での児童生徒質問において、ICT機器の活用に関する設問をまとめたものである。いずれの設問でも、小6・中3とも全国平均を上回っており、本市の児童生徒が1人1台端末を日常的に利活用するようになってきていると捉えることができる。

PCやタブレットなどのICT機器を活用することについて	小6		中3	
	登米市	全国	登米市	全国
自分のペースで理解しながら学習を進めることができる。	92.6	85.5	86.3	80.2
分からないことがあった時に、すぐ調べることができる。	95.6	92.1	96.5	93.9
自分の考えや意見を分かりやすく伝えることができる。	83.5	79.2	82.6	77.7
友達と考えを共有したり比べたりしやすくなる。	92.3	86.1	88.3	86.2
友達と協力しながら学習を進めることができる。	92.4	87.1	89.4	85.2

※数値は「とてもそう思う」と「そう思う」の合計、単位：％

今後の課題としては、端末を文房具の一つとして日常的に使用させるための環境整備と利便性の向上、情報モラル教育の充実、教師の情報活用指導力を図る研修機会と時間の確保、クラウド活用の一層の促進のための行政担当者との連携が挙げられる。これらの課題解決にあたっては、前述の教育の情報化推進委員会や情報担当者連絡会から得られる現場の教職員の要望を尊重し、ICT支援員や保守業者、行政担当者等の関係諸機関と連携しながら改善に向けて取り組んでいく。

3 1人1台端末の利活用方策

(1) 児童生徒の学びの充実と保障

本市では、児童生徒が学習に主体的に取り組み、協働的に学び合い、深い学びを実現させることを目的として、授業の導入・展開・終末の各段階において児童生徒へ付けさせたい力を明確化する「登米市学習スタンダード」を掲げ、市内全小中学校で取り組んでいる。その普及・推進を図り、登米市教育支援センター研究員による授業づくり研修会を毎年開催している。研究員は授業力向上研究部とICT活用研究部に分かれ、互いに連携を取りながら授業や学習、校務等での1人1台端末の効果的な活用方法について、年間を通して研究活動を行っている。

ソフトウェアに関しては、デジタル教科書やAI型ドリル、授業支援プラットフォームを採用し、1人1台端末を活用して児童生徒の主体的な学びを支援するための整備を行っている。このようなソフトウェアを導入した学習環境においては、児童生徒が自ら課題を見つけ、情報の収集・整理をして協働的に解決を図る活動を通して情報活用能力と問題解決能力を高めることが可能となっている。

また、児童生徒の学びの保障の観点から、必要に応じて、各校において教室での授業をタブレットによりオンライン配信している。実施にあたっては、授業者が使用する指

導者用タブレットと別室等で学習する児童生徒のタブレットの他に、配信用にもタブレット等が必要となり、それを確保することが前提となる。

(2) 教職員の向上

1人1台端末の一層の利活用促進のためには、児童生徒だけでなく教員のICTに関する活用能力と指導力の向上も推進する必要がある。そのために、本市ではICT活用に関する研修会（過去3年分）を下記のように開催した。

令和4年度	Webサイトの更新・管理、Googleアプリの活用、タブレット活用
令和5年度	Webサイトの更新・管理、Googleアプリの活用、授業づくり
令和6年度	Webサイトの更新・管理、業務改善・校務DX事例発表、 学校DX戦略アドバイザーによる講演

毎年実施しているWebサイトに関する研修は、NetCommons3で構築されているホームページについて、各校の担当者を対象として更新や作成、運営、管理の方法をオンデマンド形式で開催している。Googleアプリの活用や授業づくりについては、市内小中学校の教員の中から委嘱されたICT活用研究部員等による学習指導や業務改善での活用についての実践事例発表、公開授業研修会を行った。また、令和6年度には文部科学省学校DX戦略アドバイザーより、「教育の情報化における組織の在り方・意識改革」の演題で、市内全教職員対象のオンデマンド形式で講演会を開催した。

この他、学びのDX推進アドバイザー事業の積極活用、デジタル採点アプリ活用研修会、宮城県総合教育センター情報教育班を講師に招いた研修などの取組をしてきた。こうした研修の機会は今後も継続して行うだけでなく、一層の拡充や内容の充実を図っていきたい。

このような研修を開催するにあたっては、可能なものから積極的にオンラインやオンデマンド形式を導入しており、1人1台端末を利用してのGoogleクラスルームやMeet、YouTube動画等での受講が一般的となってきている。

以上のように、(1) 児童生徒の学びの充実と保障、(2) 教職員の向上のいずれの利活用方策も、1人1台端末環境によって行われるものであり、端末の整備・更新により引き続き維持される必要がある。